

「国と地方・民間の『災害情報ハブ』推進チーム」の設置について

1. 設置趣旨

平成28年熊本地震に係る「初動対応検証レポート」や「熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループ」等において、被災市町村の状況や避難者の動向、物資の状況等の把握が困難であったことが指摘されており、ICTの活用等により、これら課題の解決に向けた取組が必要である。

一方、一般社団法人日本経済団体連合会からも「大規模災害への対応における官民連携の強化に向けて」(平成28年4月)において、ICTの積極的な利活用とともに、災害時に必要な情報に関する官民の相互連携等が提言されている。

これらを踏まえ、国、地方公共団体及び民間企業等の各主体が有する情報について、官民の関係機関が共有・活用し、災害時における課題解決に資する仕組みの構築に向け、官民の関係者から成る検討会について、本ワーキンググループの下に設置することとする。

2. 委員

調整中

3. 主な検討内容

- ・各関係機関における情報の現況、ニーズ等の整理・分析について
- ・取扱い可能な情報、共有及び利活用に関するルールについて
- ・実証可能な検討事項について

4. スケジュール(予定)

平成29年1～2月	第1回推進チーム開催
平成29年中	推進チーム中間取りまとめ 適宜、本ワーキンググループに報告